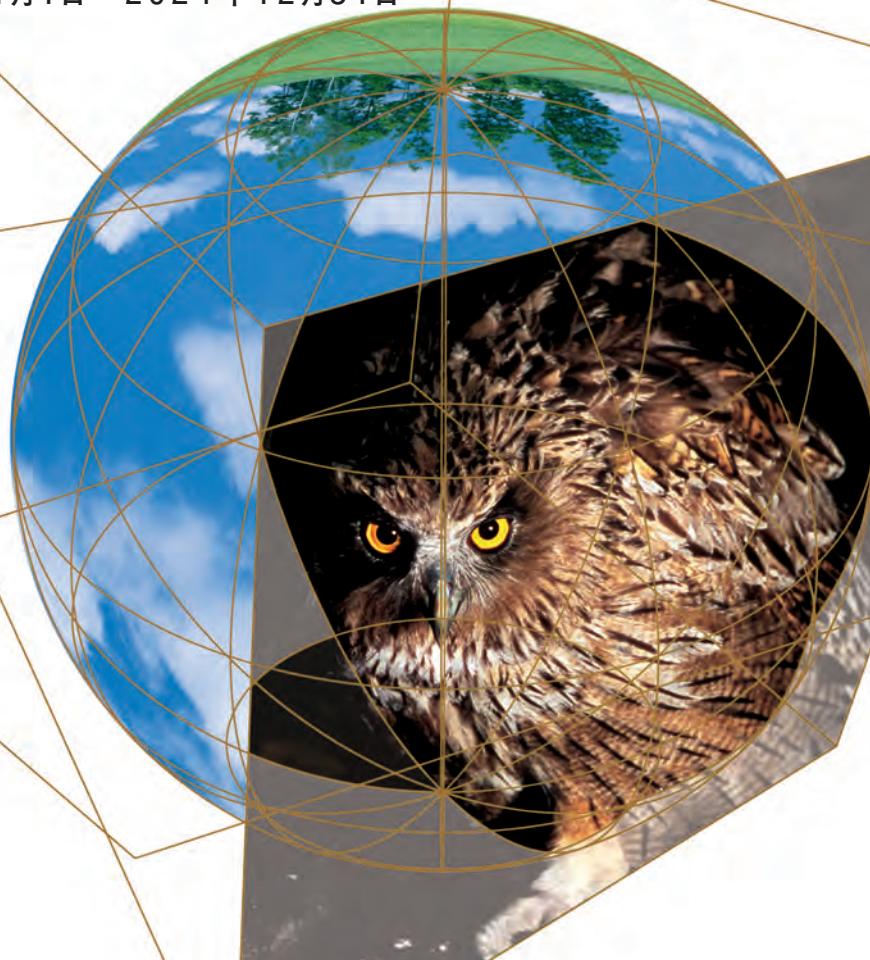


IDEA Report

第57期

事業報告書

2024年1月1日～2024年12月31日



代表取締役会長
田畑 日出男



代表取締役社長
田畑 彰久



株主・投資家の皆様には、平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。ここに、第57期（2024年1月1日～2024年12月31日）の事業報告書をお届けするにあたり、ごあいさつ申し上げます。

おかげさまで本年は、1985年に株式を公開し40年を迎えることができました。これもひとえに株主の皆様をはじめ、お客様、多くの関係者の方々からの温かいご支援の賜物と心より感謝申し上げます。

社会の価値観やニーズが多様化・高度化するなか、私たちが直面する社会課題は広範囲かつ複雑に絡み合っており、その解決には多角的なアプローチが求められています。特に気候変動をはじめとする環境問題やインフラの維持など、持続可能な社会の実現に向けた取り組みが喫緊の課題となっています。

このような状況のもと、当社は第58期（2025年）から第6次中期経営計画をスタートしました。「革新的な技術と多様なプロフェッショナルの共創により、人と地球の未来を創る総合コンサルティング企業」という2035年に目指す姿を掲げ、7つのマテリアリティ（サ

ステナビリティ重要課題：7頁参照）に取り組み、社会課題の解決に貢献してまいります。

特に注力する分野として、防災・減災対策、インフラ老朽化対策、環境リスク管理、再生可能エネルギーや海洋資源開発等の推進支援、生物・生態系調査、生命科学関連など、多面的な視点で高度な取り組みが必要な分野で事業を展開していきます。これらの分野において、当社の強みである「技術」と「人財」を最大限に活用し、創業以来受け継がれてきた「一歩先をみる開拓者精神」をもって、より効率的かつ革新的なソリューションを提供してまいります。さらに、全社的なDX推進により、新たな価値創造と生産性向上を図り、持続的な成長を目指します。

「人と地球の未来のために」というコーポレートスローガンは、私たちの使命と決意を表しています。この理念のもと、技術革新と人材育成に注力し、安全・安心で持続可能な社会の実現を目指し、挑戦を続けてまいります。

今後とも変わらぬご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2025年3月

第5次中期経営計画の最終年であった第57期について、この3年間の振り返りとともに、業績概況と今後の見通しについてご報告申し上げます。

Q 第57期(2024年12月期)の業績(連結)についてお聞かせください

売上高は前年同期比7.1%増、営業利益は同16.6%増、当期純利益は同19.4%増となり、受注高、売上高、各利益ともに過去最高を更新することができました。

第57期は、受注高、売上高、各利益ともに過去最高を更新することができました。

受注高は、大規模な海洋環境調査や再生可能エネルギー関連の環境調査、AUVの設計製作・運用支援業務、防災・減災関連業務やインフラ施設の維持管理関連業務等が寄与し、前年同期比9.3%増の248億2千1百万円となりました。売上高は、大規模な海洋環境調査やAUVの設計製作・運用支援業務、化学物質の環境リスク評価に関する大型業務、防災・減災関連業務、インフラ施設の維持管理関連業務等の増加により、前年同期比7.1%増の243億1千万円となりました。

売上高の増加により、営業利益は前年同期比16.6%増の32億5千4百万円、経常利益は同14.5%増の34億2千3百万円、当期純利益は同19.4%増の23億7千6百万円となりました。

■ 第57期(2024年12月期)の業績サマリー(単位:百万円)

	第57期 (2024年12月期)
売上高	24,310
営業利益	3,254
経常利益	3,423
親会社株主に帰属する当期純利益	2,376

Q 第58期(2025年12月期)の業績(連結)の見通しについてお聞かせください

売上高は前年同期比2.8%増の250億円、営業利益は同3.6%増の33億7千万円、当期純利益は同1.0%増の24億円を見込んでいます。

第58期の見通しについては、令和6年度補正予算および令和7年度予算政府案において当社グループの強みを活かせる分野に重点配分されており、当社グループを取り巻く市場環境は引き続き堅調に推移すると見込まれること、期首受注残高の増加および期内受注業務の売上増加見込みにより、売上高は前年同期と比べ6億9千万円増加(前年同期比2.8%増)の250億円を想定しています。

利益については、売上高の増加に加え、AIやロボット技術の活用をはじめDXの推進による高付加価値業務の獲得と生産性向上に取り組むことなどにより、営業利益は33億7千万円(同3.6%増)、経常利益は35億3千5百万円(同3.3%増)、当期純利益は24億円(同1.0%増)を見込んでいます。

■ 第58期(2025年12月期)の業績予想(単位:百万円)

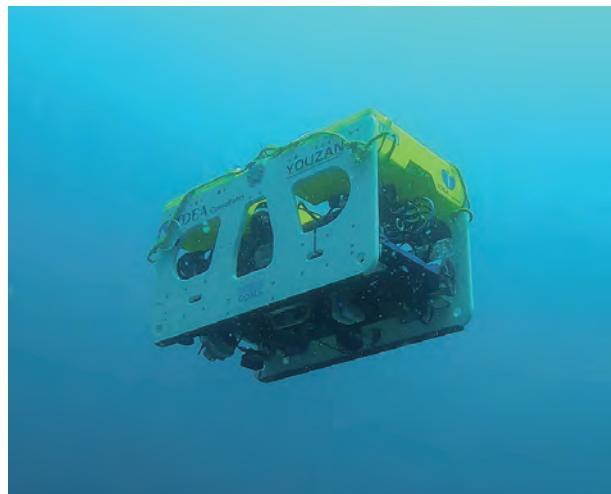
	第58期 (2025年12月期)
売上高	25,000
営業利益	3,370
経常利益	3,535
親会社株主に帰属する当期純利益	2,400

Q 第5次中期経営計画の総括について お聞かせください

第5次中期経営計画は、2022～2024年の3か年で「イノベーションの加速と総合力の結集による事業領域の拡大と経営基盤の強化」をスローガンに掲げ、8つの重点課題に対する取り組みを進めてきました。その結果、最終年である2024年の連結売上高は、目標の230億円に対して、13億円増加の243億円となりました。また、営業利益率については3か年平均で13.1%となり、目標値である10%を上回ることができました。

重点事業分野に対する取り組みに関しては、これまでの技術開発の成果が新たな収益基盤として実を結び、受注・売上拡大につながりました。

例えば、技術開発の成果をもとに、海洋資源開発に伴う環境・生態系調査や再生可能エネルギー導入に向けた環境調査、AUV（自律型無人潜水機）の設計製作・運用支援



ホバリング型AUV「YOUZAN」による海洋環境調査の実施

業務など、海洋調査事業を大きく拡大することができました。また、TCFD提言にもとづく気候変動のリスクと機会に関する情報開示を支援する新規事業分野の開拓を機に、企業の環境分野における経営課題のコンサルティングサービスに広がり、着実に成果を上げています。さらには、DXの推進、IoT・ロボット・AIなど先端技術の利活用として、AI技術を用いたダム管理やリアルタイム流量観測システム、インフラ設計におけるBIM/CIMの効果的な活用などでも成果を上げることができました。

人財の確保に関しては、獲得競争が激しいなかで、インターンシップの強化や大学の就職説明会への参加などを積極的に進め、採用者数の確保に取り組みました。人財育成に関しては、資格取得のための研修や専門技術者研修の実施・強化などさまざまな施策を実行し、有資格者の増加や業務評定点の向上などにつなげることができました。



メタパス上に構築した博多バイパス完成イメージ

Q 第6次中期経営計画(2025~2027年)についてお聞かせください

当社グループを取り巻く社会課題は多様化・複雑化しており、今後10年先を見据えると、社会環境や社会構造の変化、テクノロジーの進化などによって、事業環境は大きく変化していくものと予想されます。このような状況のなか、当社グループでは、安定的な経営の実現と持続的な成長を遂げていくために2035年に目指す姿（5頁参照）を定め、優先して取り組むべき7つのマテリアリティ（サステナビリティ重要課題：7頁参照）を特定しました。

この目指す姿を実現するために、2025年から3か年の第6次中期経営計画を策定し「DX推進と共創による新たな価値創造に向けた変革への挑戦」をスローガンに掲げ、マテリアリティに対応した5つの成長戦略を大きな柱として設定し、全社一丸となって具体的な施策に取り組んでまいります。

最終年である第60期（2027年12月期）には、連結売上高268億円、営業利益率12%程度の維持を目標としています。



第6次中期経営計画における5つの成長戦略

Q 株主の皆様へのメッセージをお願いします

株主様への利益配分においては、経営基盤の強化と将来の事業拡大のための設備投資等に必要な内部留保を確保しつつ、そのうえで事業環境や利益状況に応じて配当金額を決定することを基本的な方針としています。

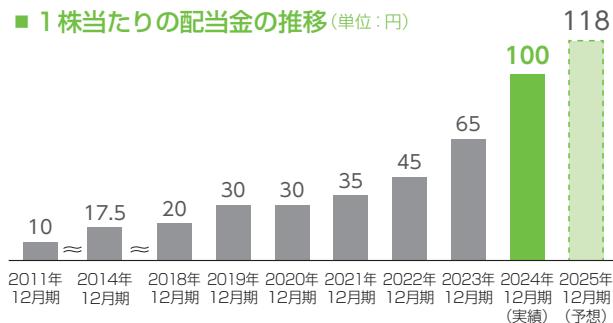
第57期（2024年12月期）の期末配当金は、当期の業績や財務状況等を勘案し、前期に比べ35円増配し、1株当たり100円としました。また、第58期（2025年12月期）は、配当性向35%に向けて1株当たり118円の配当を予想しています。

昨年11月にWebサイトで公表したとおり、資本コストや株価を意識した経営の実現に向けて、引き続き収益力の向上、株主還元水準の維持・向上、IR・SRの充実などさまざまな施策に取り組んでまいります。

社会の価値観やニーズが多様化・高度化するなか、5つの成長戦略に果敢に取り組むことで社会課題の解決に貢献するとともに、今後の成長に向けたDXの推進や技術開発、人的資本等への投資を積極的に進め、第6次中期経営計画の目標達成に向けて取り組んでいきます。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援とご指導を賜りますようお願い申し上げます。

■ 1株当たりの配当金の推移(単位:円)





DX推進と共創による
新たな価値創造に向けた
変革への挑戦

2035年に目指す姿

革新的な技術と
多様なプロフェッショナルの共創により、
人と地球の未来を創る総合コンサルティング企業

連結売上高 **350**億円

連結従業員数 **1,400**人

第6次 中期経営計画

(2025~2027年)

第6次中期経営計画

DX推進と共創による
新たな価値創造に向けた
変革への挑戦

売上高 **268**億円

営業利益率 **12.0%**



第5次 中期経営計画

(2022~2024年)

第5次中期経営計画

イノベーションの加速と
総合力の結集による事業領域の
拡大と経営基盤の強化

売上高 **243.1**億円

営業利益(率) **32.5**億円 (13.4%)

当期純利益(率) **23.7**億円 (9.8%)

第6次中期経営計画における5つの戦略

1 事業戦略

独自性・優位性の確立・強化と市場プレゼンスの拡大

重点事業分野に経営資源を投入し、DXの推進などによるビジネスモデルの変革と社内外の多様なプロフェッショナルの共創によるイノベーションの創出やIoT・ロボット・AI等の先端技術の活用などを通じて新たな価値を創造し、独自性・優位性を確立・強化するとともに、市場プレゼンス（受注、売上、認知度など）の拡大を目指してまいります。また、民間・個人向けサービスやものづくりにおいても取り組みを強化してまいります。

2 DX戦略

生産性向上とビジネスモデルの変革

AIやデータ活用などのDX人材の確保・育成や社内業務・人材情報の統合的な活用を実施し、DXの推進による生産性向上を図ります。また、AI関連の技術開発と業務への利活用支援とともに、新規事業の創出や事業展開の加速、社内外の共創推進など、事業におけるDXの推進によりビジネスモデルの変革を進めてまいります。

3 人事戦略

戦略的・機動的な生産体制の構築とウェルビーイングの向上

経営戦略に沿った適正な人員配置や、人材の確保・育成などの人的資本投資を通じて、戦略的・機動的な生産体制を構築してまいります。また、多様な人材が自身の専門性や強みを活かして活躍できる、社員一人ひとりが動きがいのある職場環境を整備し、ウェルビーイングの向上を図ることで、組織と社員がともに成長し続けられる会社を目指してまいります。

主な重点事業分野

- 災害リスクに対する防災・減災、国土強靱化への対応
- インフラ施設の老朽化対策
- 土壌汚染・廃棄物対策
- PFASなど微量化学物質の分析や健康へのリスク評価・解析
- 洋上風力発電などの再生可能エネルギー導入やブルーカーボンの創出など脱炭素社会の実現に向けた各種調査
- 外洋の環境調査および海洋資源開発に伴う環境・生態系調査
- 水中ロボティクス事業（AUVの設計製作・運用支援）
- 生物多様性の維持・回復と持続的な利用
- 環境面の経営課題を解決する民間コンサルティング
- 海外事業における事業領域の拡大、新規顧客の開拓

4 財務戦略

成長・注力分野に向けた投資と経営基盤の強化

各戦略を果敢に実行していくための新規事業および事業拡大に向けた技術開発や調査・分析機器の整備など、成長・注力分野に向けた投資のほか、基幹系システムやサイバーセキュリティ対策に関するIT基盤整備など、経営基盤強化に向けた投資を積極的に実施してまいります。また、事業部門における事業分野の選択と集中および資本効率の向上にも取り組んでまいります。

5 サステナビリティ戦略

持続可能な社会への貢献と企業価値の向上

サステナビリティ経営の推進における重点的な取り組みとして、ガバナンス体制および内部統制の高度化による経営基盤の強化やIR・SR活動の充実に注力するとともに、カーボンニュートラルの実現に向けたCO₂排出量削減や資源循環など環境負荷低減の取り組みを推進します。これらを通じて、ステークホルダーとのより深い信頼関係を構築し、持続可能な社会への貢献と企業価値の向上に取り組んでまいります。

サステナビリティ経営の推進

私たちは、環境・社会・経済に配慮した企業活動を通じて社会課題の解決に貢献することで、持続可能な社会の実現と企業価値の向上の両立を目指しています。

具体的には、インフラ整備や地球環境の保全、環境負荷の低減、安全・安心な暮らしへの貢献、多様な人財の活躍推進、ガバナンスの強化など、幅広い領域でサステナビリティ

施策を展開していきます。これらの取り組みは、国連の持続可能な開発目標（SDGs）の達成にも寄与するものです。

私たちはステークホルダーの皆様との対話を重視し、社会のニーズや期待を的確に把握・認識しながら、中長期的な視点でサステナビリティ経営を推進していきます。

マテリアリティ（サステナビリティ重要課題）の特定と取り組み

サステナビリティ経営を効果的に推進するため、企業活動が社会に与える影響や社会からの期待を考慮し、優先的に取り組むべき7つのマテリアリティを特定しました。

これらは、当社の持続的な価値創造の基盤となるものであり、その達成に向けて取り組みを進めていきます。

事業活動におけるマテリアリティ

未来を支えるレジリエントな
インフラ整備と地域共創

持続可能な脱炭素・
循環型社会への貢献

地球環境の保全と
自然共生社会の実現

人々の健やかで安全・安心な
暮らしへの貢献

組織活動におけるマテリアリティ

チャレンジ精神あふれる
多様な人財の確保・育成と
魅力ある職場づくり

ガバナンスの高度化と
経営基盤の強化

イノベーションと組織連携強化による
成長基盤の形成

7つの
マテリアリティ

人的資本経営の推進－多様な人財の活躍と働きがいの創出

マテリアリティの一つである「チャレンジ精神あふれる多様な人財の確保・育成と魅力ある職場づくり」を重要な経営課題と位置付け、さまざまな取り組みを推進しています。

1 健康経営の推進

当社は、社員の心身の健康が企業の持続的な成長の基盤であるという認識のもと、健康経営を推進しています。その結果、経済産業省と日本健康会議が共同で選定する「健康経営優良法人」に6年連続で認定されました。



主な取り組み

- 定期健康診断の受診率100%達成と有所見者への積極的なフォロー
- メンタルヘルスケアの充実（ストレスチェックの実施、カウンセリング体制の整備）
- 健康づくりのための運動促進プログラムの実施（全社ウォーキングイベント）
- ヘルスリテラシーの向上（衛生講習会の実施）

ウォーキングイベント



2 ワーク・ライフ・バランスの推進

仕事と育児の両立支援に積極的に取り組み、厚生労働省より「くるみん」認定を取得しています。



主な取り組み

- 育児休業の取得促進（男性の取得日数目標：平均1か月以上）
- 育児短時間勤務の拡充（小学校3年生修了まで利用可能）
- テレワーク環境の整備（全社員がリモートワーク可能な体制構築）
- ベビーシッター利用補助制度の運用

3 女性活躍推進

多様な人財の活躍を推進するなかで、特に女性の活躍に注力しており、厚生労働省より「えるぼし」認定の最高位（3段階目）を取得しています。



主な取り組み

- 管理職に占める女性比率の向上（目標：産業別水準を超える比率）
- 女性職員において一つ上位の職階への昇格割合の向上（目標：行動計画2年間で30%以上）

当社は、これらの取り組みを通じて多様な人財が活躍でき、社員一人ひとりにとって働きがいのある魅力的な職場環境を整備し、イノベーションの創出と企業価値の向上を目指していきます。

安全・安心で快適な社会の持続的発展と 健全で恵み豊かな環境の保全と継承を支えます

環境コンサルタント事業

豊かな自然環境の保全に向けて、環境に関するさまざまな調査、分析から影響予測・評価、生物多様性の保全、自然再生まで一貫したサービスを提供しています。また、人の健康や生活環境の安全・安心を支える食品分析や生命科学分野のサービス、気候変動関連の評価支援なども実施しています。

- 環境調査
- 化学分析・リスク評価
- 環境評価・環境計画
- 自然環境の保全・再生・創造
- 生命科学
- サステナビリティ経営支援



TCFD開示支援ワークショップ



「YOUZAN」による海洋調査

64.6%

当期連結売上高
構成比

海外事業

開発途上国における人々の暮らしの持続的な向上や、激甚化する自然災害の脅威に対する防災・減災の実現に向けたインフラマネジメントと、大気汚染、廃棄物、気候変動や生物多様性など、多様化・複雑化する環境問題に対する環境保全・創出のコンサルティングを実施しています。

- インフラマネジメント
- 環境保全・創出



生態系の事故影響確認調査（モーリシャス）



水関連インフラの現地視察（バングラデシュ）



建設コンサルタント事業

河川やダム、海岸などに関する国土保全、道路や港湾などの交通・物流基盤、まちづくりなど社会基盤整備に関する幅広いコンサルティングを実施しています。また、近年頻発化・激甚化している災害に対して、平常時の防災・減災対策から災害発生後の被災状況調査や復旧計画の立案など、総合的な災害復旧・復興対策を支援しています。

- 河川・海岸・港湾・道路・橋梁の整備・保全
- 交通・都市・地域計画
- 防災・減災対策



3D浸水想定図による水害リスクの見える化



当社開発の狭あい部点検ロボット

30.1%

2.5%

2.0%

0.8%



情報システム事業

降雨予報や洪水予測システムの構築、健康と気象の関係に着目した健康天気予報などを実施しています。また、画像・映像を利用した流量観測などの各種解析や土石流検知システムの構築、メタバースを活用した災害復旧支援や防災計画支援、AI・IoT・ビッグデータの活用によるDX事業の推進を支援しています。

- 情報基盤の構築支援
- 防災・減災システム開発
- 気象・健康・生活情報の提供・配信



メタバースによる高潮災害の再現



AIによる車や人の物体認識



不動産事業

当社が東京都、大阪府に所有している不動産の賃貸を行っています。



将来の総合的管理に向けた分析方法の確立

PFAS (有機フッ素化合物) は、フッ素原子 (F) と炭素原子 (C) を骨格に持つ化合物の総称で、数千種類以上存在するといわれています。環境中で分解されにくいことから、「永遠の化学物質」とも呼ばれます。

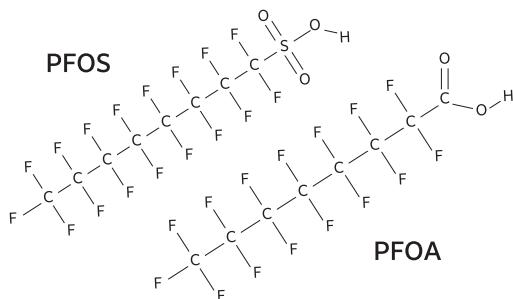
近年、地下水汚染や周辺住民への健康影響が懸念されるなど、大きな社会問題となっています。

PFASのうち代表的なPFOS、PFOAについては環境水や水道水の国内暫定目標値が設定されていますが、大気や土壌などについては設定されていません。さらにPFOS、PFOA以外のPFASについては、測定分析方法の整備も十分とはいえない状況です。

本業務では、欧米をはじめとする先進国で測定対象としているPFASのうち、水質試料中の40物質以上を一斉

に測定できる分析方法の開発に取り組みました。この方法を用いることで、今後は国内の水環境中のさまざまなPFASの存在状況を明らかにすることができます。また「子どもの健康と環境に関する全国調査 (エコチル調査)」に関する業務では、血液中のPFAS約30物質の迅速一斉分析方法を確立し、これまでに数万人の母子の血中濃度を測定しました。この技術は、一般的な日本人のPFASばく露状況を把握するためのモニタリングや大規模疫学調査などにも貢献できると考えています。

私たちの周辺にPFASがどのような形で存在・分布し、どのような影響を及ぼすのか、どう処理するのが適当かなど、科学的な知見の蓄積が必要な課題は数多くあります。当社はそれらの課題解決に向けて技術力を結集し、さらなる社会貢献を目指してまいります。



PFOS、PFOAの化学構造(フッ素原子(F)と炭素原子(C)の骨格を持つ)



PFASの測定分析に使用する分析装置(LC-MS/MS)



企業の事業活動に対する自然資本・ 生物多様性関連のリスクと機会の開示を支援

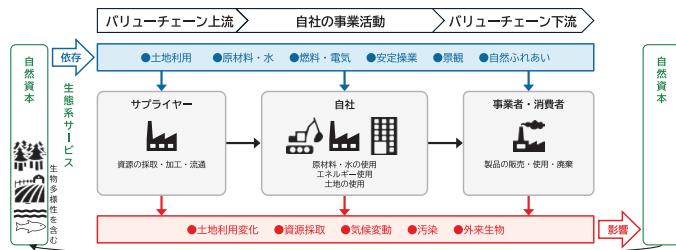
2030年までに自然を回復軌道に乗せる「ネイチャーポジティブ」が世界目標に掲げられ、我が国でも投融資や事業活動を通じた生物多様性の保全・回復が計画されています。2023年に自然関連財務情報開示タスクフォース(TNFD)が、開示のルールとなる「TNFD提言」を公表したことで、自然資本・生物多様性分野に対する企業の注目度が高まっています。

当社は2024年からTNFD提言に基づく企業の自然関連リスク・機会開示を支援してきました。企業の直接的な事業活動だけでなくバリューチェーン全体が対象となるうえ、評価対象(水、生物多様性など)は多岐にわたります。また、事業活動と自然との関わりはさまざまで企業ごとに検討する必要があります。

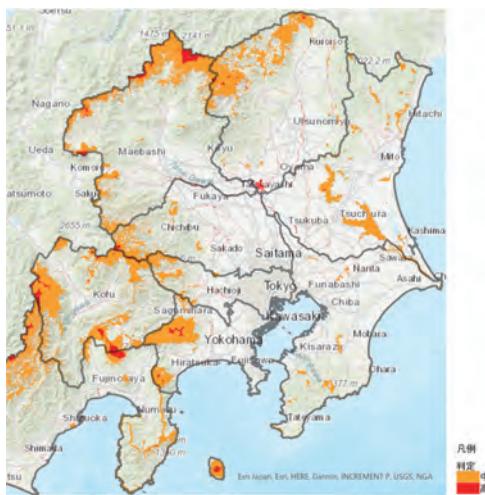
当社では、顧客企業の事業の持続性、企業価値の向上のために本質的に重要なリスク・機会を絞り込み、リスク

低減・機会創出に取り組む地域や内容を具体化することに注力しています。社内の理解浸透や経営戦略への反映につながるよう、顧客との対話を通じてリスク・機会の気付きを共有しながら進めることが重要です。

技術面では、サプライチェーンの活動場所(原材料の調達先等)が把握できなくても環境負荷の推定が可能であり、かつ気候変動と生物多様性等のトレードオフを考慮した統合指標で、持続可能性を評価できるエコロジカル・フットプリントの算定を強みとしています。さらに、当社は生物多様性の評価や保全・向上(生物調査、外来種駆除、貴重種保全、自然再生)のための技術と実績を保有していることから、情報開示にとどまらずにリスク低減・機会創出の実行までを含めてワンストップで支援してまいります。



事業活動と自然との関わり



生物多様性リスクマップの作成例



脱炭素施策を地域の課題解決に取り入れ、個性を活かした地域づくりの実現

2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、多くの地方自治体では、脱炭素に向けた再生可能エネルギー（以下、再エネ）の導入および省エネルギー（以下、省エネ）施策の推進が求められています。一方で、むやみな再エネ開発によって、地域のもつ資源や魅力が損なわれることもあります。

本業務では、佐賀県鹿島市の地域の課題解決につながる脱炭素関連計画の作成支援、環境に配慮した再エネ導入や重点プロジェクトの検討、それを具体化するための仕組みの検討を行いました。

鹿島市では、経済の域外流出防止と産業の活性化・基盤強化、災害が起きやすい地形における市民生活のレジリエンス（回復力）の確保、観光拠点である伝統的建造物

群保存地区（伝建地区）の活性化や空き家対策等が地域の課題となっています。

これらに対応する施策として、再エネ導入と省エネ施策を組み合わせ、再エネを地域で「使う」エネルギー地産地消の仕組みや、公共施設への再エネ電源と蓄電池の導入、鹿島産の米を使ったバイオプラスチックを用いたクローズドリサイクル（農業振興とごみ削減）、伝建地区の省エネ促進による街並み保全と居住促進を掲げ、鹿島の資源を活用した新たな暮らしや産業の在り方につながる計画を作成しました。

また、漁業・農業の脱炭素化や地域エネルギーを利用するための事業体構築と、事業体が地域に貢献できる市民サービスなどの展開についても検討しました。これらは、鹿島の原風景を守りつつ、住みやすい・住みたいと思える地域づくりにつながるものです。

当社では、今後も地方自治体と連携し、地域に寄り添いながら地域づくりの支援を行ってまいります。



エネルギー地産地消の仕組みの構想

【将来ビジョン】

子どもが外で遊び、生態系が保たれ、鹿島の原風景・鹿島の当たり前の生活を持続的に



農業生産基盤の維持と活用を図る 東北地方初の流域水害対策の策定

近年の気候変動等による水災害の激甚化・頻発化に対しては、従来の河川整備による事前防災対策の一層の加速化に加え、ため池や水田等の貯留機能の活用、土地利用や住まい方の工夫等、あらゆる関係者が協働し流域全体で総合的かつ多層的な水災害対策を行う「流域治水」の実践が重要となります。

吉田川・高城川流域（宮城県）では、法的枠組みのもとに流域治水を推進し実効性の高い施策を展開するため、2023年7月に東北初の特定都市河川指定を行い、流域関係者の合意に基づく流域水害対策計画を策定しました。当社は流域における水害リスク分析、効果的な流域水害対策の立案・評価、地域協議会や地元説明会等の意見を

集約・反映した流域水害対策計画（案）の作成に携わりました。

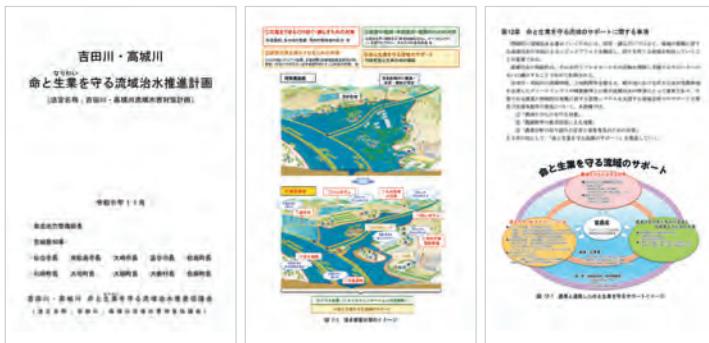
本業務の特徴としては、流域の土地利用を活かした農地（水田）の貯留機能の確保等、農業生産基盤の維持・活用を図る流域のサポート体制の重要性が広く関係者間で共有されたこと、特定都市河川流域内では全国初となる国営総合農地防災事業に取り組む農林水産省等、関係機関との横串連携に注力したことが挙げられます。

また、「氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策」「被害対象を減少させるための対策」「被害の軽減・早期復旧・復興のための対策」に「命と生業を守る流域のサポート」を加えた4つの視点から、総合的かつ多層的な対策を講じました。

今後も得られた知見を活用し、地域の特性やニーズを踏まえた災害に強い地域づくりに取り組んでまいります。



吉田川・高城川 命と生業を守る流域治水推進協議会
集合写真



吉田川・高城川 命と生業を守る流域治水推進計画
法定名：吉田川・高城川流域水害対策計画（一部抜粋）



奥能登地域の主要地方道と 二級河川の被災調査から復旧対策まで、 全社一丸となって対応

2024年1月に発生した「能登半島地震」は、石川県能登地方を震源とするマグニチュード7.6の大規模な地震であり、石川県を中心に広範囲にわたって甚大な被害をもたらしました。早期復旧に向け、地震災害に対する査定資料作成への対応等が各機関で進められていた矢先の同年9月に、奥能登地域を中心に記録的な豪雨に見舞われ、地震で既にダメージを受けていた地域にさらなる被害をもたらしました。

当社は被災した石川県奥能登土木総合事務所管内の主要地方道宇出津町野線および二級河川町野川の早期

復旧に向け、全社一丸となって災害査定資料の作成や設計に取り組んでいます。

当初は、地震による被災規模を現地調査で確認し、復旧のための図面・数量計算書を作成し災害査定資料をとりまとめていました。しかし9月の豪雨災害により被災範囲が拡大したため改めて現地調査を実施し、災害査定資料を修正しました。災害査定のスケジュールがタイトななか、早期の対応が求められましたが、予定されていた区間の査定はおおむね順調に進んでいます。2025年も引き続き施設の詳細設計への対応を進めていきます。

当社は社会基盤の形成と環境保全の総合コンサルタントとして、近年、気候変動により頻発化する複合的な災害リスクに対応し、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。



河川災害対応状況（地震災害後：堤防の亀裂状況）



道路災害対応状況（豪雨災害後：新たな被災状況）

IRコミュニケーション

東京証券取引所が2023年3月に、プライム・スタンダード市場の上場企業に対して、「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」として、自社の資本コストや収益性の分析・評価、改善への方針や目標、具体的取り組みの策定、開示を要請しました。



2023年に開示した「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について」の取り組みの成果や見直しの状況はどうか

取り組みの成果

- 2024/12期は売上・利益ともに過去最高を更新
- 2024/12期の期末配当金は100円（配当性向30%）を予定



売上高、営業利益ともに堅調に推移しており、ROE（自己資本利益率）も一定水準を維持している一方で、目標であるPBR（株価純資産倍率）は1倍を下回りました。これは当社の株主還元の方針および成長戦略を、株主・投資家の皆様から十分に発信できていないことが影響していると考えています。この結果を受けて、施策の見直しを実施しました。今後は以下の施策に取り組み、引き続きPBR1倍を上回る水準を目指します。

	22/12期	23/12期	24/12期
売上高	百万円 23,035	22,698	24,310
営業利益	百万円 3,154	2,791	3,254
ROE	% 9.5	7.8	8.6
PBR	倍 0.5	0.5	0.6
配当性向	% 14.9	23.3	30.0
株価(12月末)	円 1,708	1,746	2,393

基本方針 株主・投資家の皆様から当社の成長性を適切に評価いただき、PBR1倍を上回る水準を目指す

施策1 収益力の向上

第6次中期経営計画の確実な達成による安定的な成長と、既存コア事業の収益の底上げ、成長分野への積極的投資で収益力の向上を目指します。

<https://www.ideacon.co.jp/ir/management/chukei/>



施策2 株主還元水準の維持・向上

当社配当方針を原則としつつ、第6次中期経営計画の期間中に配当性向35~40%、総還元性向[※]50%を目指します。

※総還元性向…純利益に占める配当・自社株買い総額の割合

<https://www.ideacon.co.jp/ir/stocks/>



施策3 IR・SRの充実

皆様に、引き続き当社の事業活動や中長期的な成長戦略への理解を深めていただくため、情報発信や対話の機会を充実・拡充します。

<https://www.ideacon.co.jp/ir/about/>



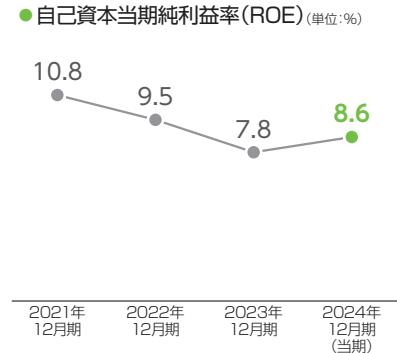
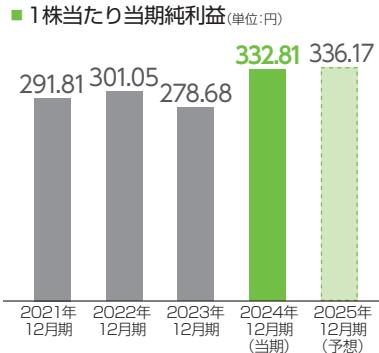
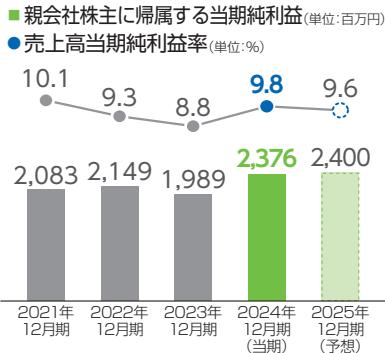
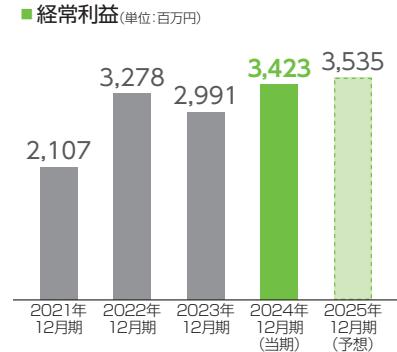
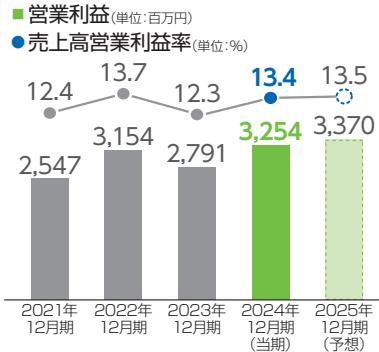
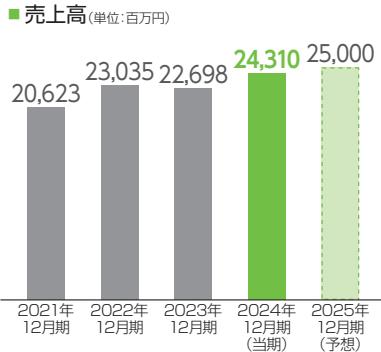
当期の決算のポイント



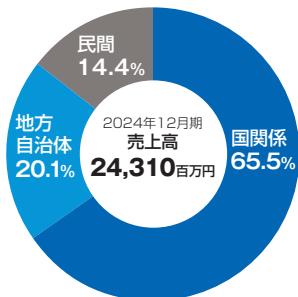
売上高、各利益ともに過去最高を更新しました。

科 目	2021年 12月期	2022年 12月期	2023年 12月期	2024年12月期		2025年 12月期 (予想)
				予想	実績	
財務関連データ (百万円)						
売上高	20,623	23,035	22,698	23,500	24,310	25,000
営業利益	2,547	3,154	2,791	3,100	3,254	3,370
売上高営業利益率 (%)	12.4	13.7	12.3	13.2	13.4	13.5
経常利益	2,107	3,278	2,991	3,250	3,423	3,535
親会社株主に帰属する当期純利益	2,083	2,149	1,989	2,100	2,376	2,400
売上高当期純利益率 (%)	10.1	9.3	8.8	8.9	9.8	9.6
総資産	27,524	33,955	34,504	–	37,452	–
純資産	20,401	24,675	26,538	–	28,726	–
1株当たりデータ (円)						
1株当たり純資産額	2,857.54	3,456.16	3,717.21	–	4,023.64	–
1株当たり当期純利益	291.81	301.05	278.68	294.15	332.81	336.17
1株当たり配当金	35.0	45.0	65.0	90.0	100.0	118.0
財務指標 (%)						
自己資本当期純利益率 (ROE)	10.8	9.5	7.8	–	8.6	–
自己資本比率	74.1	72.7	76.9	–	76.7	–

(注) 2022年12月期の期首から「収益認識に関する会計基準」等を適用しています。なお、2021年12月期の数値については、遡及処理をしておらず、当該会計基準適用前の数値です。



主要顧客別売上高

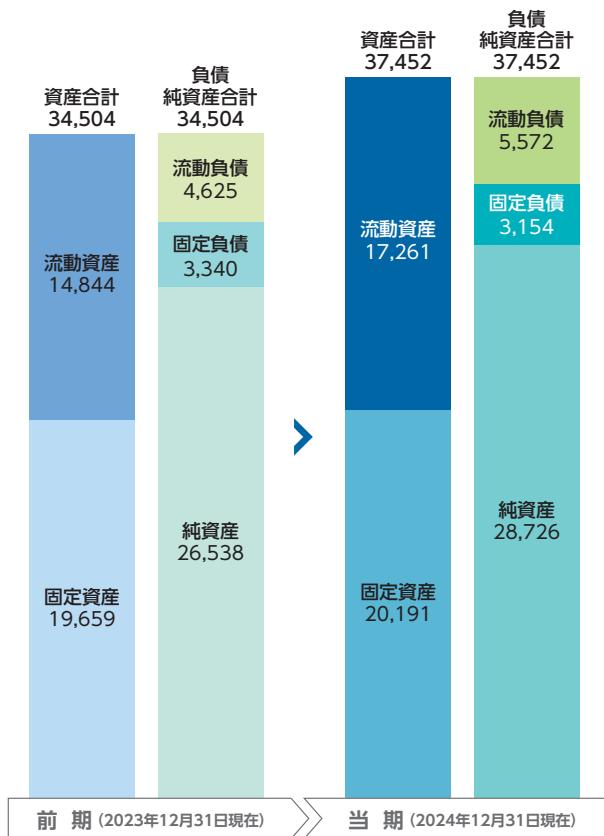


✓ 「国関係」「地方自治体」を合わせて約**86%**

✓ 「民間」が約**14%**

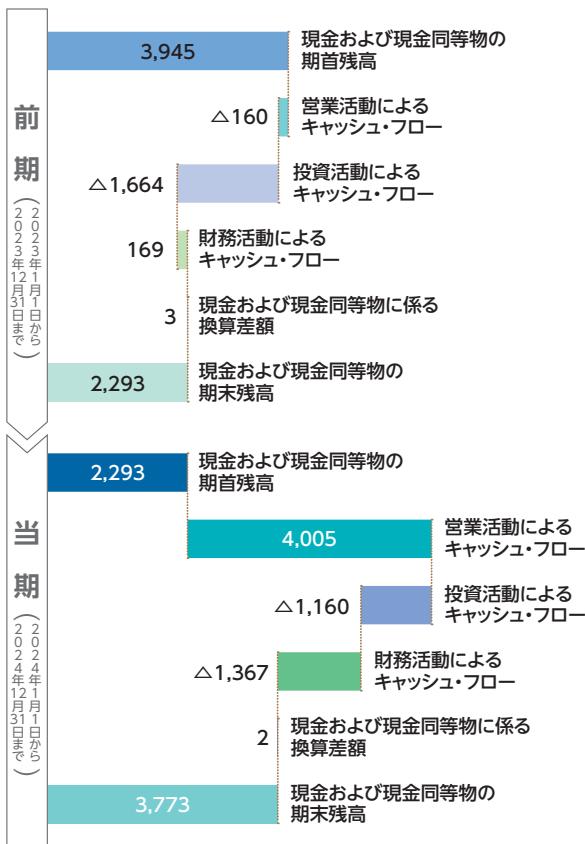
財務状況

(単位：百万円)



キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)



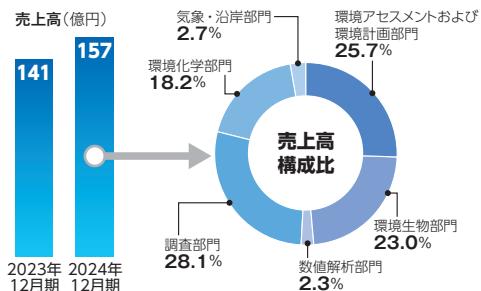


セグメント別業績の状況 (セグメント間取引を除く)

(注)売上高は、表示単位未満を切り捨てて表示しています。



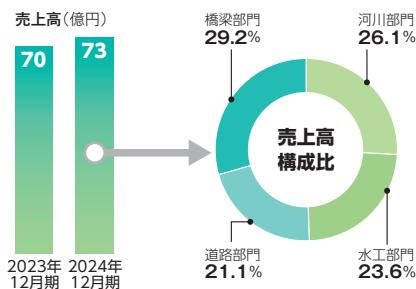
環境コンサルタント事業



- いであ(株)および連結子会社4社(新日本環境調査(株)、沖縄環境調査(株)、東和環境科学(株)、以天安(北京)科技有限公司)が行っている事業であり、6部門で構成されています。
- 環境アセスメントや環境モニタリング業務、生物多様性や希少生物の保護・保全を含めた自然再生業務、環境汚染・土壌汚染の調査・分析・解析のほか、化学物質や医薬品の環境リスク評価業務、降雨予測、港湾等の津波や高潮高波対策施設的设计・耐震照査、農業農村整備事業に関する調査・設計、気象に関連した予報業務を実施しました。
- 売上高は157億1千8百万円となりました。



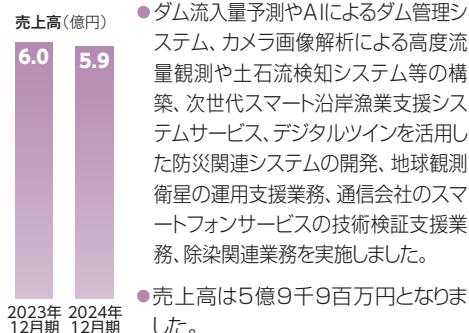
建設コンサルタント事業



- いであ(株)および連結子会社((株)クリアテック)が行っている事業であり、4部門で構成されています。
- 河川、砂防、海岸等に関する調査・解析と各種計画の立案、堤防や排水機場等の河川構造物、砂防施設に関する調査・解析・計画・設計と維持管理関連、道路に関する調査・解析・計画・設計・維持管理関連および施工管理、橋梁に関する調査・解析・計画・設計・維持管理関連に関する業務を実施しました。
- 売上高は73億2千4百万円となりました。



情報システム事業



海外事業



不動産事業



会社概要 (2024年12月31日現在)

創 立	1953年5月
設 立	1968年9月
資 本 金	31億7,323万円
従 業 員 数	1,079名 (嘱託・顧問を含む)
従業員数(連結)	1,192名 (嘱託・顧問を含む)

役員 (2025年3月27日現在)

代表取締役会長	田畑 日出男
代表取締役社長	田畑 彰久
代表取締役副社長	安田 実
取締役副社長	森下 哲
常務取締役	島田 克也
取締役	峯岸 宣遠
☆取締役(社外)	道田 豊
☆取締役(社外)	藤田 武彦
☆取締役(社外)	中山 泰男
☆取締役(社外)	畑中 景子
常勤監査役	細田 昌広
☆常勤監査役(社外)	小松 日出夫
☆監査役(社外)	山本 和夫

(注) ☆は独立役員を示しています。

主要拠点 (2024年12月31日現在)

本社/支社/支店等	
本 社	〒154-8585 東京都世田谷区駒沢3-15-1
社会基盤本部	〒158-0094 東京都世田谷区玉川3-14-5
国土環境研究所	〒224-0025 神奈川県横浜市都筑区早渕2-2-2
環境創造研究所	〒421-0212 静岡県焼津市利右衛門1334-5
食品・生命科学研究所	〒559-8519 大阪府大阪市住之江区南港北1-24-22
亜熱帯環境研究所	〒905-1631 沖縄県名護市字屋我252
大阪支社	〒559-8519 大阪府大阪市住之江区南港北1-24-22
沖縄支社	〒900-0003 沖縄県那覇市安謝2-6-19
札幌支店	〒060-0062 北海道札幌市中央区南二条西9-1-2
東北支店	〒980-0011 宮城県仙台市青葉区上杉3-4-43
福島支店	〒960-8011 福島県福島市宮下町17-18
北陸支店	〒950-0087 新潟県新潟市中央区東大通2-5-1
名古屋支店	〒455-0032 愛知県名古屋市港区入船1-7-15
中国支店	〒730-0841 広島県広島市中区舟入町6-5
四国支店	〒780-0053 高知県高知市駅前町2-16
九州支店	〒812-0055 福岡県福岡市東区東浜1-5-12
システム開発センター	〒370-0841 群馬県高崎市栄町16-11
富士研修所	〒401-0501 山梨県南都留郡山中湖村山中茶屋の段248-1 (山中湖畔西区3-1)

海外 R&D センター

IDEA R&D Center パトゥムタニー、アジア工科大学院内(タイ)

海外事務所

ボゴール(インドネシア) / ロンドン(イギリス)

事務所

山陰

営業所

青森・盛岡・秋田・山形・いわき・茨城・群馬・北関東・千葉・神奈川・相模原・富山・金沢・福井・山梨・伊那・長野・岐阜・恵那・静岡・富士・菊川・豊川・三重・桑名・滋賀・神戸・奈良・和歌山・鳥取・岡山・下関・山口・徳島・高松・北九州・佐賀・長崎・熊本・宮崎・鹿児島・沖縄北部

事業所

福島

連結子会社の状況 (2024年12月31日現在)

新日本環境調査株式会社

資本金 2,000万円

議決権比率 100.0%

事業内容 水域・陸域の環境調査・分析および自然環境に関する総合コンサルタント業務

<東日本支店> 〒224-0025 神奈川県横浜市都筑区早渕2-2-2
TEL: 045-595-4105

<西日本支店> 〒559-0034 大阪府大阪市住之江区南港北1-24-22
TEL: 06-4703-2636

沖縄環境調査株式会社

資本金 1,000万円

議決権比率 100.0%

事業内容 沖縄地方における水域・陸域の環境調査、環境アセスメントに関するコンサルタント業務および分析業務

〒900-0003 沖縄県那覇市安謝2-6-19
TEL: 098-861-7373

東和環境科学株式会社

資本金 1,000万円

議決権比率 100.0%

事業内容 西日本を中心とした環境コンサルタント業務、調査分析およびバイオテクノロジーの応用業務

〒734-0013 広島県広島市南区出島2-10-37
TEL: 082-255-8080

株式会社Ideas

資本金 8,000万円

議決権比率 100.0%

事業内容 開発途上国における港湾を中心とした交通インフラおよび環境保全分野の総合コンサルティングサービス

〒105-0011 東京都港区芝公園1-3-8 松木ビル3F
TEL: 03-3434-0038 FAX: 03-3434-0039

株式会社クレアテック

資本金 1,000万円

議決権比率 100.0%

事業内容 構造物・地盤解析および建設関連調査・分析業務

〒101-0065 東京都千代田区西神田2-5-8 共和15番館6階
TEL: 03-6268-9108 FAX: 03-6268-9109

以天安（北京）科技有限公司

資本金 7,100千元

議決権比率 99.42%

事業内容 中国での出先機関として当社国内グループが中国国内で業務を取得する際の窓口および業務支援

〒100085 北京市海淀区清河三街95号同源大厦写字楼6階607室
TEL: +86-10-6060-6906

株式の状況 (2024年12月31日現在)

発行可能株式総数 29,000,000株

発行済株式の総数 7,499,025株

株主数 4,461名

株主メモ

事業年度 毎年1月1日から12月31日まで

定時株主総会 毎年3月

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社

口座管理機関

郵便物送付先 〒168-0063
東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

電話照会先 (0120) 782-031 (フリーダイヤル)

単元株式数 100株

公告方法 電子公告の方法により行います。
ただし、不測の事態により電子公告できない場合は、日本経済新聞に掲載します。
公告掲載URL <https://www.ideacon.co.jp/>

【住所変更、単元未満株式の買取請求等のお申出先について】

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。

なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

「i-NET(アイネット)」は、当社の事業活動を広く皆様にご紹介する冊子であり、時事性の高い話題を交えて年に3回発行しています。

最新刊(2025年1月発行)の内容をご紹介します。「持続可能な未来は水から～健全な水循環～」 「DNA分析によるクマタカの食性解析」 「地形変化と底生動物応答を踏まえた定量的評価手法」 「相模川河口砂州の3次元モデルの構築」 「iRICを活用した汽水環境評価ツールの開発」 「ブルーインフラ(生物共生型港湾構造物)の検討」について掲載しています。

i-NETはいであのWebサイトでも公開しています。どなたでも閲覧可能ですので、お立ち寄りいただければ幸いです。

詳細はこちら <https://www.ideacon.co.jp/technology/inet/>



i-NET69号
(2025年1月発行)



表紙写真

シマフクロウ

(*Ketupa blakistoni blakistoni*)

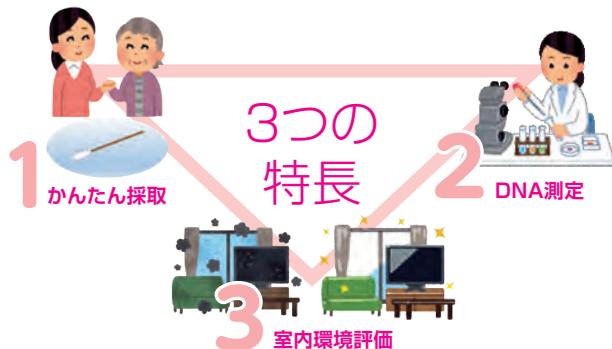
フクロウ目フクロウ科。1971年に国の天然記念物、1993年に種の保存法に基づく国内希少野生動物植物種に指定。環境省レッドリスト2020および北海道レッドリスト【鳥類編】改訂版(2017年)で絶滅危惧IA類(CR)に分類。国内では北海道を中心に分布し、2022年度現在、全道で100つがい確認されている(環境省)。全長66～69cm、翼開長180cmに達する日本最大のフクロウで、主食は魚類。アイヌ語で「コタンコロカムイ(村を守る神)」 「カムイチカブ(神の鳥)」などと呼ばれ、「カムイ」として崇められてきた。国による「シマフクロウ保護増殖事業計画(平成5年11月26日策定)」に基づき、保護増殖事業が進められている。



「お部屋の健康診断」してみませんか?

ありそうでなかったDNA測定による「室内環境の診断」です!

～ DNA量から“お部屋の衛生状態”を診断 ～



アレルギー物質はお部屋のいたる所に潜んでいます!!



検査料金

● オール・イン プラン(5項目3カ所)	13,750円(税込)
● バリュー・パック(5項目1カ所)	8,800円(税込)
● エントリー・パック(4項目1カ所)	5,500円(税込)
● エアコン・パック(4項目1カ所)	5,500円(税込)

※全て送料無料

お申込み先

TEL : 03-4544-7606 (受付:9:00~17:30)
<https://lifecare.ideacon.co.jp/>



お部屋の健康診断 **検索**

人と地球の未来のために—
いであ株式会社

〒154-8585 東京都世田谷区駒沢3-15-1
 電話:03-4544-7600 <https://www.ideacon.co.jp/>

本冊子内容の無断転載を禁止します。



※1部あたり327g-CO₂の温室効果ガスをオフセットしており、国内のCO₂削減事業を支援しています。